身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和元年度第１回検証委員会（要旨）

１、日時　　令和元年１０月３０日（水）　午後２時から４時２５分

２、場所　　身延町役場本庁舎２階第２会議室

３、出席

（検証委員）１０名（うち委任３名）（委員総数１７名）

赤池宏文、榊間裕子、依田由有子、若林由美、望月三千夫、酒井信、佐野昇
委任福與三郎、畑野顕、深澤香里

（町）１６名

笠井祥一副町長、高野博邦企画政策課長、遠藤基財政課長、望月真人建設課長、佐藤成人観光課長、水上武正環境下水道課長、千頭和康樹交通防災課長、熊谷司福祉保健課長、大村隆子育て支援課長、伊藤克志学校教育課、深沢教博生涯学習課長、幡野弘企画政策課主幹、赤池秀昭企画政策課副主幹、川口博志企画政策課副主幹、市川亜矢子企画政策課副主幹、諏訪一敏観光課副主幹

※委員会事務局は企画政策課

４、令和元年度第１回身延町総合戦略検証委員会 次第

１、開　会

２、委員長あいさつ

３、議事

⑴平成３０年度事業の効果検証について

⑵地方創生推進交付金事業

及び地方創生拠点整備交付金事業の検証について

⑶その他

４、閉　会

５、会議録（要旨）　・・・作成中のため、後日公表

延町まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

1 経

延

まち・ひと・しごと創生法公布　26.11.28施行
まち・ひと・しごと創生本　を設置
第　回　延町総合戦略策定委員会　催　策定委員　　名を委嘱
第　回　延町総合戦略策定委員会　催
・　延町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン策定
・　延町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定　　の基本目標、　の数値目標、　の　　を設定
　延町総合戦略「アクションプラン」作成　　施策　事業
平成　　年度　延町総合戦略検証委員会　催　　平成　　年度先行型事業を検証
平成　　年度　延町総合戦略検証委員会　催　　平成　　年度事業を検証
・　平成　　年度　延町総合戦略検証委員会　催　　平成　　年度事業を検証

2 総合戦略について

延町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づいて策定されています。

まち・ひと・しごと創生法の**目的は、少子　　化の　展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかける**とともに、**東京圏への人口の　度の　中を是正**し、**それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持**していくためには、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における　力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推　する「まち・ひと・しごと創生」を総合的かつ計画的に実施するための計画「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めて計画的に実施することです。

◆「　延町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の　つの基本目標と基本的方向

基　本　目　標	基　本　的　方　向　と　施　策	施策の取組み一覧
地域に根ざした雇用の創出	起業支援及び新規事業所の誘致を推進します。 農業振興による新たな地域産業を興し、雇用を創出します。 観光資源の魅力　　と環境整備により観光産業を拡大します。	施策概要　施策内容
町を元気にできる人財の育成	地元高校と大学との連携事業を支援します。 高校生との意見交換会を開催します。 人財育成　　の実施と人財の確保を行います。	総合戦略の施策の具体的な取組の計画一覧 により取組みを進めます。
人の流れをつくり、移住　定住の促進	を推進し、空校舎などを活用した福祉　　により、移住　定住を推進します。 空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住　定住促進	
結婚　出産　子育て環境の充実	結婚　出産への支援を充実します。 子育て世代が安心して暮らせる支援の充実を図ります。 教育環境の質的向上を図ります。	
特色ある持続可能な地域社会の形成	地域の拠点づくりを推進します。 公共交通機関の充実を図ります。 町の情報提供の充実を図ります。	

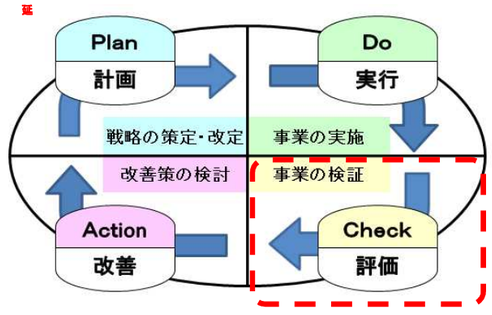
3 総合戦略の　行管理　　サイクル

(1)　延 サイクル

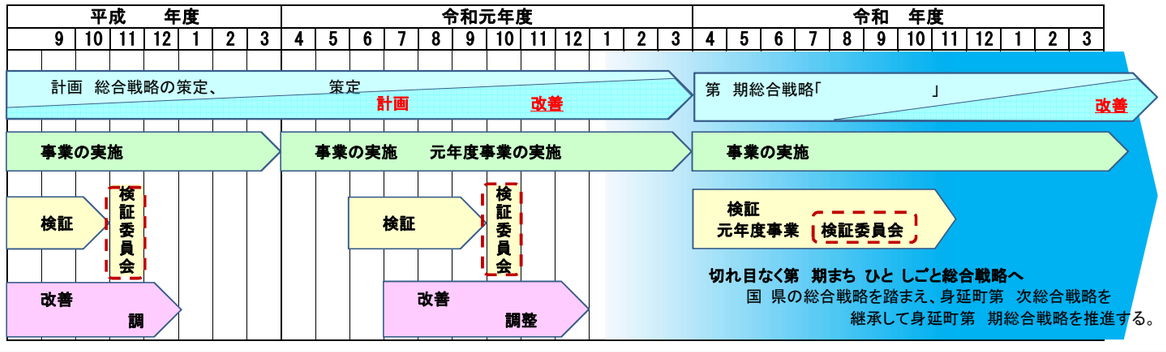
◆　**サイクルとは、**
Plan　計画　→Do　実行　→Check　評価　→Action　改善　の　つの視点を　程に取り　むことで、不断のサイクルとし、継続的な改善を推　する手法のこと。

Plan	総合戦略・アクションプランの策定
Do	総合戦略・アクションプランの策定効果的な事業の実施
Check	成果の客観的な検証
Action	検証結果を　まえた施策事業の改善

延



(2)　行管理工程



4 基本目標の検証　状況

〔厚生労働省人口動態統計
山梨県常住人口調査結果〕

(1)　平成　　年度実績

基本目標	数値目標	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	元 実績値	元 目標値
地域に根ざした　用の創出	新規　用者数 累計　人	0 人	0 人	0 人	12 人	**43** 人	－ 人	50 人
町を元気にできる　人　の育成	新規組織数 団体	0 団体	0 団体	0 団体	0 団体	**1** 団体	－ 団体	5 団体
人の流れをつくり、移住・定住の促	社会増減 毎年度±	-164 人	-158 人	-166 人	-189 人	**-204** 人	－ 人	± 人
結婚・出産・子育て　環境の充実	合計特殊出生率	1.35 〔3.31〕 人〔‰〕	－ 〔3.49〕 人〔‰〕	－ 〔3.00〕 人〔‰〕	〔4.24〕 人〔‰〕	**〔2.45〕** 人〔‰〕	－ － 人〔‰〕	1.50 － 人〔‰〕
特色ある持続的な　地域社会の形成	住み続けたいと思う町民の割合　以上	H27調査 48.8%	－	－	－	－	調査中	60 以上
	地域活動への参加の割合　以上	H27調査 46.8%					調査中	50 以上

(2) 説明

◆目標　の新規　用者の累計は、みのぶ自然の　22人、あけぼの大豆拠点施設7人、工場誘致により14人、計43人となっています。工場の誘致は、町外者を合わせると　用者は38人にのぼることから、しごとの創出に大きな効果があると考える。

◆目標　の組織数は、下　地区で地域の活性化に取り組む組織「五条が丘活性化推　協議会」が発　しました。「ゆるキャン△」を活用した地域おこし町おこしなどで活　しています。町と　携して事業計画を検討をしています。　元年度は「　室の再現」など実施する

◆目標　の社会増減は、-160人前後で推移していましたが、平成29年-189人、平成30年-204人となりました。アンケート結果から社会増減のマイナス要因として結婚　婚と福祉施設入所が大きくなっています。

◆目標　の合計特殊出生率は、令和元年度末に公表されます。参考に普　出生率を〔　〕に示します。平成30年の普　出生率は全国7.4‰、山梨県6.9‰、本町2.45‰です。　出産の中心年　である　～　歳前後の人口が少なく　化率が　いことなどが要因と考えられます。また、平成30年は2.45と低くなりましたが、平成29年が4.24であったことから波があるものと見ています。今後も充実した子育て支援制度の　をするなどで上昇したいと考えます。

◆目標　は、令和元年度中にアンケート調査を実施します。

基本目標１　地域に根ざした雇用の創出

1－1　起業支援及び新規事業所の誘致

		基準値 26年度	実績値 28年度	実績値 29年度	実績値 30年度	目標値 R元年度	出展
観光課	業者及び新規事業所数 累計	0 件	0 件	0 件	0 件	5 件	観光課調べ

説明

平成30年度の実績は無かったものの、平成30年2月に知事・町長から下山工業団地への工場整備が報道発表された合板工場「キーテック（株）」は令和元年の操業に向け工事に着手するとともに従業員の雇用を進めている。令和元年度の操業開始をもって新規事業所数の実績とする。

創業状況では、創業支援等事業を受講し、町から受講を修了した旨の証明書を3人に発行した。また、創業を促進し、雇用の創出、移住・定住人口の増加及び地域経済の活性化を図ることを目的とした創業支援等事業費補助金交付事業の相談が3者からあり、創業への機運は高まっている。

目標の達成は厳しい状況であるが、3者への支援による創業を期待している

施策内容

(1) 起業支援及び新規事業所の誘致

次年度へ向けて （評価と改善点）

①起業者及び新規事業所の施設整備に係る費用に対し、限度額の範囲内で補助金を交付します。

観光課	創業者に対する町の創業支援補助金交付要綱を制定した。 創業支援セミナーを平成29年度5人、平成30年度4人が受講し、3人が認定申請を提出し町から3人に認定証を発行した。 創業支援補助金について申請に向けた相談が3者からあり、創業への機運が確実に高まっているため、継続して制度の周知を図っていく。

②起業者及び新規事業所の町民の雇用者数に応じて、限度額の範囲内で補助金を交付します。

観光課	創業支援補助金等を活用するなかで、計画に出されている創業が実現する事により、新たな雇用が創出されていくためその効果に期待し、引き続き創業支援制度について周知を図っていく。
企画政策課	㈱キーテック、岐阜プラスチック㈱は、産業立地事業費助成事業の事前協議を行った。 当該助成制度により2事業者で合計10人以上の町民雇用の成果を得る見込み。 企業立地は雇用創出の効果が大きいことから用地確保を視野に検討し、山梨県地域経済牽引事業促進協議会により企業誘致PRを継続する。

③起業者への支援事業の検討会を開催し、新たな制度を創設します。

観光課	創業者に対する町の創業支援補助金交付要綱を制定した。 創業支援セミナーを平成29年度5人、平成30年度4人が受講し、3人が認定申請を提出し町から3人に認定証を発行した。 創業支援補助金について申請に向けた相談が3者からあり、創業への機運が確実に高まっているため、継続して制度の周知を図っていく。

④各種フェア出展費等への補助金を交付します。

観光課	平成30年度において、起業者が0件であった。 これまでの検討を受け、創業者に対する町の創業支援補助金交付要綱を制定。 創業支援セミナーを平成29年度5人、平成30年度4人が受講し、3人が認定申請を提出し町から3人に認定証を発行。 創業支援補助金について申請に向けた相談が3者からあり、創業への機運が確実に高まっているため、継続して制度の周知を図っていく。

1－2　農業振興による新たな地域産業と雇用の創出

		基準値 26年度	実績値 28年度	実績値 29年度	実績値 30年度	目標値 R元年度	出展
産業課	①新規6次産業化団体数 累計	0 件	0 件	0 件	0 件	1 件	産業課調べ
	②新規就　者数 累計	0 人	3 人	4 人	4 人	3 人	業委員会状況調査 林水産省

説明

① 新規団体の設立はないが、平成29年9月に「あけぼの大豆拠点施設」が整備され、枝豆の共選、枝豆・大豆の加工品製造が始まり、団体設立基盤の整備が進んでいる。目標に向け自立した団体設立を目指す。

② 平成30年度は新規就農者の実績は無かった。あけぼの大豆振興協議会主催の栽培講習会、農業委員会等で新規就農者の発掘を行ったが、就農までは至らなかった。国の青年就農給付金事業を積極的に活用していくこととし、また新たな就農支援の方策も検討していく。

施策内容

(1) 関係者の連携による地場産業の活性化（6次産業化）

(2) 新規就農者支援制度の創設

次年度へ向けて （評価と改善点）

①協議会の設立により、あけぼの大豆の種子の確保と生産技術の向上のための講習会を開催するとともに、ブランド化と6次産業化を推進します。

産業課	拠点施設での加工品の製造・販売も徐々に軌道に乗ってきたが、まだ思うように販路拡大が出来ていない状況である。今年度末、パッケージも完成したので、本格的に販路拡大を図っていく。 気象条件等によりあけぼの大豆の生産量が減少傾向にあるため、安定生産に向けた対策に取組む。

②遊休農地の調査と登録により作付面積の拡大を図ります。

産業課	利用状況調査、利用意向調査を実施し、中間管理機構に情報提供を行った。次年度も引き続き調査を実施し、遊休農地解消を推進する。

①新規就農者へ最長3年間、農業経営に対して、補助金を交付します。

産業課	国の新規就農者支援の状況を勘案し、必要性について検討を行っている。国の動向を見ながら要綱制定について検討を継続する。

1－3　観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大

		基準値 26年度	実績値 28年度	実績値 29年度	実績値 30年度	目標値 R元年度	出展
観光課	①　延町入　客数 年	1,613,646 人	1,545,765 人	1,571,835 人	1,670,091 人	2,000,000 人	山梨県観光入　客数統計
	②無料Wi-Fi設置個所数 累計	0 箇所	6 箇所	10 箇所	10 箇所	4 箇所	観光課調べ

説明

① 平成30年度は対前年比106．3%、98，256人の増であった。新規に開所したみのぶ自然の里、アウトドアブーム・ゆるキャン△効果により本栖湖、生誕300年木喰展によりなかとみ和紙の里・現代工芸美術館、全町として秋の紅葉シーズンへの来客数が増えたことが大きな要因であった。

② WiFi設置は、和紙の里、金山博物館、ゆばの里、本栖湖の4箇所を計画していたが、総務省のモデル事業を活用することで設置個所を10箇所とした。平成28年度に6箇所（役場本庁舎、身延支所、下部支所、和紙の里、金山博物館、道の駅しもべ）、平成29年度に4箇所（身延山三門観光案内所、本栖湖駐車場、ゆばの里、みのぶ自然の里）の設置が完了し、情報収集者の利便性の向上が図れた。また、HPのアクセス数の増加から情報発信力が向上の効果を得ている。

施策内容

(1) 延山の　力アップ

(2) 下　温泉の　力アップ

(3) 　の　・和紙の　・ゆばの　などの　力アップ

次年度へ向けて （評価と改善点）

①町内全域へ計画的に町の木「シダレザクラ」を植栽し、町のイメージアップを図り、観光に結び付けます。

観光課	サバイバルの森、自然観察路の森に植栽したしだれ桜並びに、遊歩道沿いに植栽した低木の管理を含め今後も計画的に維持管理を実施。 町内各区に苗木を配布し、日本一のしだれ桜の里を目指し、町のイメージアップを図りながら誘客を図るための事業を検討していく。

①オリジナル商品の開発や地域の食材を活用した料理を提案し、地産地消を進めます。

観光課	継続して観光客受け入れおもてなし研修として、観光庁の職員による観光客おもてなしセミナー、またインバウンドの受入れのため、外国人視察プログラムによるインバウンド受入れ研修を実施。 11月3日、ゆるキャン△音楽祭を五条ヶ丘活性化推進協議会とみのべーしょん288を中心に関係者と参加者総勢千人規模のイベントを開催し、ゆるキャン△オリジナル商品の開発や町のPRにつなげることができた。

①地域食材を使用した料理の開発及び提供・販売と町内周遊を図るため、スタンプラリーを実施します。また、電気自動車で訪れる観光客に対応するためEVスタンドの整備を行います。

観光課	民間事業者の提案により経費は民間事業者の負担でEVスタンド2箇所を設置し、魅力アップにつなげることができた。 県の事業である峡南（富士川）地域の「食の魅力向上」事業と「峡南地域の食材を活用したメニュー展開促進事業」に積極的に参加し、地域食材を使用した料理の開発についての知見を取得できたので、今後の事業に活かしていく。

(4)	観光地域の情報提供	①手軽に観光情報を入手可能にするため、スマートホンに対応したホームページを作成します。 企画政策課：平成30度は、548,524アクセスで更に増加した。利用状況を調査したところアクセスの増加は、フリーWi-Fiとの　携により、情報発信力が向上した結果となった。また、ホームページを改修しさらに見やすいよう改良し、バナーについても見やすいように機能　加した。
(5)	ニューツーリズムなど新たな観光の推	①峡南地域体験型旅行等誘致促進協議会等を通し、地域の観光資源を生かした旅行の企画・PRなどを行います。 観光課：みのぶ自然の　の利用促　に向けて主催イベントの実施等積極的な　　活動を実施。 新しい　用の場として、町内の方々の新規　用につなげていく。 地域の観光産業の底上げにつながるおもてなし研修、インバウンド対応などの研修会を実施。 施設利用者からの評価も　く、早期の自立に向けた利用者数の増加に向けた　営について検討していく。
(6)	インバウンド観光の推	①外国人向け多言語（英語・中国語・韓国語）パンフレット等を作成するとともに、インバウンドに対応した情報サイトを整備します。 観光課：観光庁観光戦略課職員による訪日外国人受け入れのためのプログラム開発の為の研修会を実施。 インバウンド対応として、日本滞在の外国人ビジネスマンチーム3人による、外国人視察プログラムを開催し、膝を交えるような距離感でディスカッションをする事ができ、今後のインバウンド受入れの参考となる。 インバウンド対応のためのイメージ・旅行記動画の作成及びユーチューブ広告による配信、公共施設のトイレ洋式化改修事業を実施し、今後のインバウンド受入体制の強化を図る。 引き続き観光客の増加に向けた各種施策を検討していく。 ②観光案内所を開設し、インバウンド対応のため、外国人など言語に長けた人材を配置します。また、外国人観光客受け入れのための事業者向けの研修会を実施します。 観光課：本栖湖畔の観光案内所にインバウンド対応の為、外国語に長けた人材を計画的に配置しインバウンドへの対応を整備している。 インバウンド対応研修も実施し、今後のインバウンドの増加を見据え各種事業を継続的に実施して行く。 その他、南部町出身の通訳案内士により、身延山を周遊するコースを外国人向けに販売し、観光産業の拡大を図っていく。
(7)	町の公共施設に　　－ 環境の整備	①町内の公共施設にWi-Fiを設置し、観光客の利便性を高めます。 観光課：整備が完了したWi-Fiの維持管理を行い、適正運営に努めると共に、さらなるアクセスポイントの拡大に向けて検討していく。
(8)	富士川クラフトパークとの　携	①既存のイベント事業への協力参加と新たなイベント事業の共同開催を検討します。 観光課：既存のイベントへの協力参加を行い、新規イベント等について関係者と検討しながら積極的に関与していく。 新たなイベントとして、クラフトパーク内に植栽した5,000本のしだれ桜のクラウドファンディング協力者を中心に、交流人口を増やすための草刈りイベントの検討を行い、平成30年度予算に計上したが、台風の襲来による被害により中止となる。 今後も集客対策を検討していく。
(9)	町との　携	①インターチェンジを活用したモデルとなる広域周遊ルートを作成し、観光客に向けてPRします。 観光課：観光キャンペーンについて県や観光機構と連携し実施。 みのぶ自然の里を町の観光情報の発信拠点と位置付け、自然の里のオープンやその他観光情報を積極的に発信。 町内観光施設利用促進のため、山梨県市町村職員共済組合や中巨摩郡昭和町に保養所としての登録認定を受け、町内の各施設の利用が図られた。 今後もモデルコースづくりを関係団体と作成しPRを実施していく。

1－4　地場産業の活性化とPRの強化を推進

		基準値 26年度	実績値 28年度	実績値 29年度	実績値 30年度	目標値 R元年度	出展
①産業課	①あけぼの大豆生産 /年度	24.0 (7.2) t	21.0 t	24.0 t	20.0 t	27.0 (10.0) t	産業課調べ
②生涯学習課	②和紙生産 反/年度	8,276 反	9,038 反	7,749 反	7,553 反	10,000 反	和紙の　裁断反数

説明

① あけぼの大豆の種子の配布状況から、生産者及び栽培面積は増加している。しかし、平成30年度は収穫前の悪天候の影響により、枝豆、大豆ともに前年度を下まわった。

② 和紙の需要減に対する生産量調整及び町外で裁断するケースなどもあり減少した。

(1)	ホームページの観光サイトを活用	①身延山や下部温泉等の観光資源の紹介に併せてあけぼの大豆や和紙などの地場産業についても情報を発信します。 企画政策課：平成30度は、548,524アクセスで更に増加した。利用状況を調査したところアクセスの増加は、フリーWi-Fiとの連携により、情報発信力が向上した結果となった。また、ホームページを改修しさらに見やすいよう改良し、バナーについても見やすいように機能追加した。
(2)	西嶋和紙、和紙の　の活用推	①県内外の学校等をはじめ、広く一般に向けて、西嶋和紙や体験施設等の利用を働きかけます。 生涯学習課：平成30年度も、体験教室等を充実を図った。引き続き西嶋和紙を認知してもらうために中学生に蔡倫書道展に生徒の作品を出展してもらった。首都圏の小中高校に教育旅行誘致の手段として、紙媒体により西嶋和紙の紹介及び和紙の里の利用案内を送付した。和紙の魅力を伝えるため展示会等に出展し販路の拡大を図った。 平成31年度以降も観光課との連携を充実させてPRしていく。 新成人114人に印章を贈呈。地場産業の振興とPRになった。平成31年度も継続する。
(3)	共　割引券の導入	①宿泊客などを対象に地場産業関連施設等の共通割引券を配布し、各施設への誘導を図り、利用者増に結び付けます。 観光課：施設の割引券を相互に備え、施設の紹介と共に配布。 町の観光情報発信拠点に位置付けたみのぶ自然の里において、金山博物館、和紙の里、現代工芸美術館の共通割引券を発行し活用。 今後も町内で連携できる施設を募り、割引券の発行を検討していく。

基本目標２　町を元気にできる人財の育成

延

基本的方向	重要業績評価指標　状況	施策内容	次年度へ向けて　評価と改善点

地元高校生と大学との連携事業への支援

		基準値 26年度	実績値 28年度	実績値 29年度	実績値 30年度	目標値 R元年度	出展
企画政策課	まちづくり施策提言 累計	0 件	10 件	10 件	11 件	10 件	大　携事業まちづくり研究事業件数 企画政策課調べ

説明：身延高校と山梨県立大学の高大連携講座から　件が報告されました。「身延町が好きだから、この町に就職したい」と考えている高校生へ情報を提供する活動から高校生が就職先を決めるときにあると便利な　　『身延町で働きたいあなたへ』冊子　が制作されています。 会社の良さ比較、やりがい情報

施策内容	
(1)	調査研究会への参加
(2)	「まちづくり」関連施策の共同研究

①将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、調査研究会へ参加し、今後の人材育成の参考とします。

企画政策課	高大連携事業において町の活性化　地域貢献　を　　に取り組みを研究している。 参加生徒は17名と昨年より増加した。今年度は、町内企業情報　　を作成した。高校性が知りたい情報を集め、情報発信することで、町内の働く場を知り、就職を考え、定住に繋げる取組みとなっている。 事業所の比較評価になってしまうことが課題となった まちづくりを担う若者が町づくりへの関心を高める良い機会となっている。今後も継続参加する。

①高大連携による共同研究活動に対し、町営施設使用料や視察経費等の補助をします。

企画政策課	地域貢献を考え「将来も身延町で暮らしたいけれど、どこで働けるのかわからない」高校生への職業紹介　　を作成する活動への補助を行った。 高校生目線で高校生が求める情報を収集し編集することを通し、課題解決能力や情報発信能力が育まれたとのこと。 今後もまちづくり関連の調査研究事業への支援を継続し人財育成を図る。

高校生との意見交換会の開催

※　　は2-1と同様

施策内容	
(1)	地元在住の高校生と意見交換会

①「町長と語る高校生の集い」を開催し、意見交換を行うことで、将来を担う人材の育成の契機とします。

企画政策課 延	平成30年度の意見交換会「町長と語る高校生の集い」では、地域活動の担い手不足、観光　特産品の　について、自分ができることについて意見をいただいた。 地域活動に参加する、大豆　　開発など前向きな意見であった。また、今回も全員が身延町が好きと答えている。 町についてどのように考えるのか、意見を交わし確かめ合うことは、町への関心、意識付けに大切なことと考えている。将来を担う、町を元気にできる人財育成を推進する機会として継続する。

人財育成の実施と人財の確保

		基準値 26年度	実績値 28年度	実績値 29年度	実績値 30年度	目標値 R元年度	出展
企画政策課	まちづくり　事業数 累計	0 件	2 件	7 件	11 件	5 件	まちづくり 事業の件数

説明：人財育成講習会「みのべ　しょ　」定例会を　回開催した。平成　年度は「ゆる　　△」関連　　の開催 4件 、事業実施に重点を移した活動となった。
ゆる　　△　　人の誕生日会　　五条　丘活性化協議会と共催
ゆる　　△しまり　誕生日会　五条　丘活性化協議会と共催
ゆる　　△秘密結社　　音楽祭　実行委員会の一員として実施
ゆる　　△久遠寺境内安全祈願祭　主催

施策内容	
(1)	人　育成講習会の催
(2)	地域おこし協力　の活用
(3)	町民総ガイド事業の推

①人材育成講習会「WAKAMONO大学」を開催し、将来の町を担う人材を育成します。

生涯学習課	定例会を　回実施、延べ　　人が参加した。平成　　年度は事業実行に活動の重点を置き、「地域活性化」という同じ目的を持つ下部地区の五条　丘活性化推進協議会と合同で、　　人規模の となった「ゆる　　△」の音楽祭を成功させるなど、有意義な活動ができた。 今後は、一定の成果を得た定例会は終了とするが、引き続き事業実施に向け活動していく。

①「地域おこし協力隊」の活動を通して町を元気にできる　　活動を起し、また、各種　　と連携し、地域や町の将来を考え行動できる若手活動組織を立ち上げます。

企画政策課	観光分野に隊員1人が着任し、平成30年度は4人の協力隊員　産業課2人、観光課2人　が活動した。 また、町の活性化策である「町の歌制定委員会」への参加や、地元有志と「寺café」を主催するなど、地域づくりや地域の活性化に寄与している。 今後も協力隊による地域の活性化を期待し、関係課への制度の情報提供、連携を行っていく。 ※観光課の女性隊員1名については、年度末に退任した。
観光課	NPO法人みのぶ観光　　に1名を採用し、いこいの森　　場で活動を開始。 2年目となるみのぶ自然の里で活動の隊員は、一身上の都合により平成31年3月31日付けで退任。 随時募集を行い応募者への面接等を実施している。 平成31年度以降も継続して積極的に募集を実施していく。
産業課	4月から新たな隊員が加わり、保育所や小学校で食育の授業やあけぼの大豆の栽培を行うなど、これまでと違った角度で、あけぼの大豆の　ができた。今後も継続していく。 「soycotea」は　　販売を中心に徐々に広がってきている。隊員の期間が残り半年となるため、「soycotea」の継続や起業等の　　をする。 平成31年度以降も継続して積極的に地域おこし協力隊の募集を行う。
生涯学習課	西嶋和紙を資源とした町の活性化に向けて、地元人材　経験者　を採用し、新たな商品開発等に取り組むこととした。

①町民総　　事業として、子どもから大人まで、町民が、町を大好きになる教科書を作成し、活用します。

観光課	町への転入者、町内観光施設等に配布し、活用。 今後も観光　　として継続的に活用していく。

基本目標３　人の流れをつくり、移住・定住の促進

基本的方向	重要業績評価指標　　状況	施策内容	次年度へ向けて　評価と改善点

を推進し、空き校舎等を活用した福祉　による移住 定住の促進

		基準値 26年度	実績値 28年度	実績値 29年度	実績値 30年度	目標値 R元年度	出展
福祉保健課	事業の導入 累計	0 件	0 件	0 件	0 件	1 件	福祉保健課調べ

説明

身延山大学及び横浜市立大学の学生により研究成果 久那土中学校を校舎を利活用した地域の拠点づくり の職員向け　　が実施された。　30.7月
学生による久那土地区「山家」「嶺」「久保」「大山」内の高齢者宅 10世帯 訪問調査 移住希望などの聞き取りが実施された。　30.11月
身延山大学及び横浜市立大学から訪問調査の結果報告がされた。　31.3月

	施策内容
(1)	身延町版　　の実施の検討

①身延山大学や町内の医療介護機関などの有識者と連携し、協議会を立ち上げ、身延町版　　の実施について検討します。

福祉保健課	久那土地区内の高齢者宅10世帯の訪問調査では、「移住意向なし」という住民の意識が示されました。また、身延山大学と横浜市立大学の研究成果として『移住』という考え方ではなく、現在の暮らしを続けながら拠点に『集う』という考え方もあるとされました。 平成　　年度は、擾案された内容を精査 検討し、町としての考えをまとめます。

延

空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住　定住の促進

		基準値 26年度	実績値 28年度	実績値 29年度	実績値 30年度	目標値 R元年度	出展
企画政策課	①空き家利用申登　者数 累計	128 人	277 人	332 人	374 人	200 人	企画政策課調べ　田舎くらし推　担当計データ
企画政策課	②見学会参加者数 延べ	0 人	35 人	45 人	51 人	60 人	企画政策課調べ　田舎くらし推　担当計データ
企画政策課	③分譲地　売数 累計	4 件	8 件	11 件	12 件	28 件	企画政策課調べ　田舎くらし推　担当計データ

説明

①　平成30年度は42人の新規利用登録申込がありました。契約済み空き家と老朽化による登録取り消しにより、登録物件が少なくなったため、利用登録者数も減少傾向にあると思われる。

②　子育て世代を対象とした「田舎暮らし体験　　1泊2日　」を10月に実施した、子どもを含め4名の参加がありました。また、3月には「田舎暮らし体験施設見学会 清子館　」を実施し、2名の参加がありました。実績は延べ51人です。

②　丸滝宮の前団地の売却は0件でしたが、購入希望 申込み が1件ありました。また、新たに販売を開始した常葉日向宅地 全5区画 は1区画が売却となりました。売却数は、計12区画となっています。

	施策内容
(1)	空き家実態調査の実施
(2)	移住相談への対応強化
(3)	空き家見学会の開催
(4)	宅地分譲の促進
(5)	移住者への支援制度等の創設

①町内全域の空き家調査を行い、空き家　　登録物件の充実と移住希望者への情報発信を行います。

企画政策課	平成30年度末累計で空き家利用申込登録者数は374人。平成30年度は42人の新規登録申込みがあった。 また、前年度同様、固定資産税通知書に「空き家　　登録制度」についての文書を同封し、空き家等の所有者に制度の周知と登録を促している。 その他、平成30年度は　　山梨空き家無料相談会へ出展、来場者に制度の紹介を行った。

①移住相談への対応を充実させるために専門職員を臨時的に配置します。

企画政策課	平成30年度末で空き家利用申込登録者数は累計374人。目標値の1.8倍の人数で、平成30年度も42人の新規利用登録者があった。 移住　　の相談会等での細やかな対応や情報発信により、本町への関心が高まり、利用登録に結びついていると思われる。今後も専門的に相談対応し、情報発信する移住　　を活用して行きたい。

①空き家見学会を開催し、併せて町の観光施設等を巡り、本町の魅力を　　し、移住に結び付けます。

企画政策課	子育て世代を対象に実施。宿泊のため参加者の確保が難しかったが、2組4名の参加があった。町内の子育て関連施設である児童館や図書館の見学、体験施設や先輩移住者との交流、あけぼの大豆の枝豆収穫体験など、身延ならではの体験を交えながら実施した。 参加者の評価も概ね好評で、町の魅力を知ってもらうことが出来たと考える。今後も身延を訪れる契機となる事業として、実施したい。

①分譲地の販売促進のため新聞折込などを活用し、　　を図り販売促進に繋げます。また、町有地の宅地分譲を進め、定住促進を図ります。

企画政策課	丸滝分譲地の購入申込み、常葉分譲地の売却とも子育て世代からの申請であった。分譲地は徐々にではあるが毎年着実に売れており、　　は依然あると考える。 引き続き、求めやすい価格、ゆとりある敷地面積、移住 定住祝金制度、金融機関との提携住宅　　制度などの有利な情報を、　　や　　を積極的に活用して町内外に周知し、販売に繋げたい。

①転入者で新たに住宅を建設した方には新築住宅祝金を支給し、若しくは中古住宅を購入した方には、住宅購入祝い金を支給します。また、空き家　　を利用して転入した方には、引っ越し祝金を支給します。

企画政策課	子育て世代の移住 転入 を促進するため、住宅を新築又は中古住宅を購入した転入者を対象に、子ども加算制度 1人につき200,000円、上限5人 を創設した。9月からの創設であったが申請が3件あり、利用者からは好評であった。 分譲地の購入や移住者が住宅を新築する動機付けになっていると思われ、また、定住を直接的に後押しする制度でもあるため、今後も継続実施としたい。

基本目標４　結婚・出産・子育て環境の充実

基本的方向

結婚 出産 支援 充実

重要業績評価指標　状況

		基準値 26年度	実績値 28年度	実績値 29年度	実績値 30年度	目標値 R元年度	出展
福祉保健課 企画政策課	合計特殊出生率〔普　出生率〕	1.35人 3.31	－ 3.00	－ 4.24	－ 2.45	1.5人	厚生労働省〔山梨県常住人口調査〕

説明

合計特殊出生率　厚生労働省　公表　遅　参考　普通出生率　表示
出生数　H26 年度　50人 H27 42人 H28 48人 H29 36人 H30 26人 減少 続
出産会 母 年齢25 39歳 人口 H26 714人 H27 683人 H28 661人 H29 607人 H30 536人 減少
少子化 連鎖

施策内容

(1) 結婚相談 出会 環境 充実

(2) 妊娠 出産環境 充実

次年度　向　評価　改善点

出会 場 提供 会 民間 実施会 事業 支援 行 会

企画政策課	独身者 婚活 加 独身 子供 持 親 対象 結婚活動支援講演会及 交流会 開催 昨年度 続 事業 近隣市町村 合同開催 民間婚活 業者 委託会 集客 緩和 内容 充実 幅広 出会 場 繋 今後 継続実施

結婚相談員 活動 充実 図 会

福祉保健課	町 結婚相談事業 登録 人 対象 婚活 等 企画情報 積極的 提供 山梨県主催 若者応援 会議 出席 平成30年度 成婚 至 結果 得 今後 継続会

多胎児妊婦健診 対会 助成額 拡充 会

子育 支援課	多胎妊婦 人 拡充分 助成金支出実績 多胎妊婦 経済的負担 軽減 図 安心 出産 今後 事業 継続会

不妊治療費 対 補助金 増額 行 会

子育 支援課	平成30年度 助成実績 3組 不妊治療 掛 経済的負担 軽減 図 安心 治療 事業 継続会

山梨県産後 利用者 補助 行 会

子育 支援課	平成30年度 3組 親子 利用 授乳相談等対象者 実施 子育 不安軽減 気軽 利用 経済的 負担軽減 事業 継続会

基本的方向

子育 世代 安心 暮 支援 充実

重要業績評価指標　状況

		基準値 26年度	実績値 28年度	実績値 29年度	実績値 30年度	目標値 R元年度	出展
子育 支援課	①学童保育希望者受入 100 維持	100	100	100	100	100	子育て支援課調べ
子育 支援課	②延 保育希望者受入 100 維持	100	100	100	100	100	子育て支援課調べ

説明

学童保育希望者 受 入 希望者全員 受 入 目標 達成

延長保育希望者受 入 延長保育希望 全 対応 目標 達成

施策内容

(1) 働 保護者 支援充実

(2) 未就学児 小中学生保護者負担 軽減

(3) 医療費無料化 継続

(4) 児童館設置 検討

次年度　向　評価　改善点

延長保育 学童保育 時間延長等 対会 把握 運営 在 方 検討 会

子育 支援課	子育 支援 用 作成 入園 入学式 配付会 共 庁舎窓口等 配付 町外 向 町 掲載

在園児 第 子以降 保育料 無料化 行 保護者負担 軽減 図 会

子育 支援課	子育 支援 用 作成 入園 入学式 配付会 共 庁舎窓口等 配付 町外 向 町 掲載
福祉保健課	就学前 障害児 利用会 障害児通所支援 利用者負担金 対会 助成 障害児 発達訓練等 各種 親 我 子 障害 受 入 心理的 高 後 経済的負担 加

入園時 小中学校入学時 必要 園服 制服 体育着 学用品等 支度金 入園 入学祝 金 支給 会

子育 支援課	子育 支援 用 作成 入園 入学式 配付会 共 庁舎窓口等 配付 町外 向 町 掲載
学校教育課	保護者 経済的負担 軽減 今後 継続会

小中学生 給食費 補助 会

学校教育課	保護者 経済的負担 大 軽減 今後 継続会

小中学校 使用会 教材 校外学習 修学旅行等 補助 行 会

学校教育課	保護者 経済的負担 軽減 補助教材費 今後 継続会 修学旅行費 補助 更 保護者 経済的負担 軽減 全額補助 補助金交付要綱 改正

歳 歳 医療費 無料化継続 重度心身障害児 医療費窓口無料化 行 会

子育 支援課	子育 支援 用 作成 入園 入学式 配付会 共 庁舎窓口等 配付 町外 向 町 掲載
福祉保健課	障害児 必要 医療 受 負担 軽減会 医療費窓口無料化事業 継続会

児童 健全 育成 健康 増進 情操 豊 会 児童館 設置 検討 会

子育 支援課	北部 西嶋 学童保育室 設置済

教育環境 質的向上

		基準値 27年度	実績値 28年度	実績値 29年度	実績値 30年度	目標値 R元年度	出展
学校教育課	生徒の教育に　する満　度 向上	28.0	58.0	59.7	60.0	38.0	中学生対象のアンケート

説明	結果　前年度　若干上回　満足度59.7　整備　授業　取　組　調査対象 導入　年目　教師　生徒　操作方法　馴　授業　効果的　活用　前年度　上回 満足度　考

(1)	土愛を育む教育の充実	将来町　担　子　生　育　地域　文化　歴史　学　郷土愛　育　教育　講座等　行　会
学校教育課		副読本　配布　地域学習　教材　有効　活用　今後　継続会
生涯学習課		生誕300年木喰展　開催　伴　町内小中学校　連携事業　担当職員　出前講座　実施会　各校　木喰　因　作品　制作　木喰展会場　展示　学校側　授業時間　確保 難　大学等連携講座　一般向　1回　開催　木喰上人　郷土　偉人　通 地域　歴史文化　興味関心　深　機会　繋　思　木喰上人　関会　絵本 完成　平成31年度　印刷　活用　図
(2)	小中学校生徒にタブレット端末を　与	中学生一人　端末　貸与　小学生　用　導入　授業等　活用会 児童生徒　学力　向上　図　会
学校教育課		児童生徒　操作　慣　校舎内外　授業　使用　動画撮影　調　学習　大変活用 来年度　中学校　余剰分　各小学校4年生　再配分　行　更　活用　行　予定
(3)	英語教育の充実	英語指導助手　等　中学校英語学習時間　増　会　小学生　対　英語学習機会　充実 図　会　町内全園児　英会話　親　機会　設　会
学校教育課		中学校1校　2人配置　生　教材　活用　英語教育　充実　図　小学校　3校　2人配置　外国語教育　充実　図　小学校外国語教育　新学習指導要領　円滑　実施　向 配置　検討　次年度　校　人配置　次年度　向　児童生徒 英語力及　学習意欲　向上　図　英語検定料助成金制度　創設
子育　支援課		子育　支援　用　作成　入園 入学式　配付会　共　庁舎窓口等　配付 町外　向　町　掲載

災害発生時 児童生徒　安全確保

		基準値 26年度	実績値 28年度	実績値 29年度	実績値 30年度	目標値 R元年度	出展
学校教育課	訓練各小中学校 回/年	1 回	4 回	4 回	4 回	2 回	学校からの報告数

説明	各学校　回　回 1校　平均4回　避難訓練　実施　町内一斉引　渡　訓練　町内保育所　連携 昨年同様実施　訓練　通　被災時　取　行動　習得　防災意識　高揚　図　考

(1)	訓練、引き渡し訓練、情報伝　訓練の充実強化	近　将来発生　予想　東海沖地震等　大規模災害　備　避難訓練　引　渡　訓練　実施会　共 就学区域　対応　情報伝達訓練　行　会
学校教育課		各学校　避難訓練　回　実施　昨年　引　続　町内一斉引　渡　訓練　町内保育所 連携　実施　訓練　通　被災時　行動　習得　防災意識　高揚　図
(2)	災害発生時に必要な災用備品等の整備	災害発生時　必要　防災用備品等　整備　児童生徒　安全　確保　会　児童生徒　安全　確保 上　地域　防災用備品等　活用　会
学校教育課		備品　適正　管理　努

基本目標５　特色ある持続可能な地域社会の形成

基本的方向

地域　拠点推進

		基準値 26年度	実績値 28年度	実績値 29年度	実績値 30年度	目標値 R元年度	出展
企画政策課	空き校舎活用 累計	2 校舎	4 校舎	4 校舎	4 校舎	5 校舎	企画政策課調べ

説明
H29年度　活用実績　旧豊岡小学校　旧静川小学校　静川村　旧中富中学校
旧原小学校　大豆拠点施設　4校舎
H30年度　旧大河内小学校　公民館　学童保育　複合施設　使用会　調査業務
行　活用　決定　令和2年度　改修工事　予定

公共交通機関　充実

		基準値 26年度	実績値 28年度	実績値 29年度	実績値 30年度	目標値 R元年度	出展
交通防災課	町営公共交　利用人数 人/年度	32,998 人	27,049 人	35,790 人	43,806 人	40,000 人	交　災課調べ　各線利用実績表

説明
平成29年度　再編　運行　開始　利用人数　増加
平成30年度　町営　身延鰍沢線　延伸　利用者　増加　目標　到達

町　情報提供　充実

		基準値 26年度	実績値 28年度	実績値 29年度	実績値 30年度	目標値 R元年度	出展
企画政策課	①年　アクセス数 回/年度	234,676 回	349,437 回	457,117 回	548,524 回	350,000 回	企画政策課調べ
生涯学習課	②　講習会催回数 累計	未実施 回	0 回	0 回	3 回	50 回	生涯学習課調べ

説明
平成30年度　数　548,524回　平成29年度　2年続　目標　350,000回　達成　木喰上人生誕300周年関連情報　関連情報　桜開花情報　増加　大　要因
情報提供　効果　図

平成30年度　初心者　対象　講習会　町内　通信専門業者　協力　得　地区　1回　計3回開催　講習会　開催　対会　抵抗感　緩和　町　閲覧　情報取得　繋　期待

安心安全暮　環境推進

		基準値 26年度	実績値 28年度	実績値 29年度	実績値 30年度	目標値 R元年度	出展
交通防災課	悪　話被害対策機器設置世帯数 累計	0 件	0 件	2 件	5 件	1,900 件	延町悪　話被害対策機器　入　補助交付申請

説明
悪質電話　特殊詐欺等　犯罪　未然　防止会　大変有効　施策
平成30年度　機器　普及　進　広報　1回掲載　各戸回覧1回　情報　掲載　高齢者
案内20回　区長会　周知　中富高齢者学級　周知　行
周知　機会　増　申請件数　伸　現状
平成29年度　対策機器　対策機能付　電話機　補助対象　購入　会　普及啓発　努

施策内容

(1) 交流 防災拠点　整備検討

(1) 公共交通網　再編

(2) 山梨県 隣接町　連携

(1) ワンストップポータルの構築

(2) 災害情報の提供

(3) 活用力の向上

(1) 悪　話被害対策機器設置の推

(2) 公共施設への　自動体外式　細動器　設置の普及

(3) 犯パトロール　の拡充　備

次年度　向　評価　改善点

空　校舎等　活用　地域住民　意見　聴　検討　会　住民　高　福祉施設　活用会　方向性　専門家　交　検討　会

企画政策課
旧久那土小中学校校舎活用検討委員会　旧下部小中学校校舎活用検討委員会　会議
回開催　活用提案　意見交換　行
旧下部小中学校活用検討委員会　中学校校舎　活用会　提案　第　次提言書
町　提出　町　地域組織　連携　活用　進　方向
今後　検討委員会　提言書　待　活用　方向　決定会

町民 利用者　調査　把握　学校 病院 福祉施設 役場　施設　乗 入　検討　JR身延線 路線　連絡　出来　再編　会

交通防災課
平成29年度　新　運行　町営　路線　利便性　向上　延伸　検討　行　平成30年度　延伸　運行
今後　利便性　高 効率的　公共交通　運営　目指　利用状況　把握　要望　対応進

山梨県 隣接町 協議　相互　接続　所在会 高等学校 駅 病院等　直接乗 入　検討　会

交通防災課
平成　年度　行　公共交通　計画業務　成果　基　新　町営　路線　運行　平成　年度　開始
今後　利便性　高 効率的　公共交通　運営　目指　利用状況　把握　要望　対応進　町民　応　路線　時刻等　検討会

町民　国内外　観光客　町　有用　情報　手軽　入手　対応作成　会

企画政策課
平成30年度　548,524　更　増加　利用状況　調査　増加
-F　連携　情報発信力　向上　結果　改修　見　会
改良　見　会　機能追加

町民　観光客　対　災害発生時　必要　情報発信　優先順位　付　途切　事　情報　提供　情報通信業務　復旧等　迅速　行　情報通信業務継続計画　策定　会

企画政策課
平成30年度　548,524　更　増加
災害時　必要　情報　即時提供　防災　切替訓練　継続　実施
ICT部門　業務継続計画　PDCA　実施　更新

受信　災害情報　自動配信　導入　会

交通防災課
山梨県総合防災情報　一括送信　引　続　運用管理　行

町民　対象　利用講習会　開催　初心者 初級者向　講習会 公民館等開催会　閲覧方法等　習得　活用力　向上　図　会

生涯学習課
町内　通信専門業者　協力　得　講習会　2　分　実施
講習会　ICT　関心　高　町　閲覧件数　増加　考

高齢者　狙　悪質電話　詐欺等　犯罪　未然　防止会　自動応答録音装置　購入費　補助行　会

交通防災課
住民　広報活動　実施 広報　回掲載 各戸回覧 回 身延町　情報　掲載 高齢者
案内　回 区長会　周知 中富学級　周知　行
周知方法　検討　加　引　続　実施

AED　公共施設　拡充配備　会

交通防災課 観光課 生涯学習課
安心　暮　環境　一環　AED　配備　施設　追加　計46施設53台　配備完了
今後　普通救命講習　実施　町民協同　安心　暮　環境　施策　継続会

町内全域　毎日　会　防犯　車　1台増車　防犯　強化　図　会

交通防災課
平成29年5月　防犯　実施
2台　見守　体制　強化
以降　継続　実施

「身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略」　平成30年度地方創生推進交付金事業の実施状況

地方創生交付　事業の実施状況

1、地方創生推進交付金の概要 （ソフト事業）

地方創生推　交付　は、地域創生を支援するため国から交付される交付　です。この交付　制度は、全国の自治体が行う自主的かつ主体的、先　的なソフト事業を地域再生法に基づく交付　事業とし、複数年にわたって安定的かつ継続的に支援するものです。事業の実施にあたっては、具体的な成果目標として「　　要業績評価指標　」を設定し、事業の　捗状況の検証と計画・実行・評価・改善の　つの視点から継続的な改善を推　する手法である「　　サイクル」による　行管理を行い、将来の事業自立の実現を図るものです。

本町の地方創生推　交付　事業の『　延町特産「あけぼの大豆」でまちおこし』事業と『　延観光　源「　き」プロジェクト』事業は、先　的かつ優良事例の横展　を図る地方創生の取り組み「横展　タイプ」事業として国から採択され、平成　　年度から平成　　年度まで交付　を受けながら事業を実施しています。

2、地方創生推進交付金事業の実施状況

No.	「事業の名称」と「総合戦略の位置付」	事業 円	交付を 円	事業の概要・目的	構成事業名	本事業における　要業績評価指標								事業の評価	
						指標		基準値 目標値※	29 目標値	29 実績値	30 目標値	30 実績値	単位	評価 ※	の状況
1	延町特産「あけぼの大豆」でまちおこし まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標 1 / 基本的方向 1-2 / 施策内容 (1) / アクション ① 基本目標 1 / 基本的方向 1-4 / 施策内容 (1) / アクション ①	54,818,282	9,514,186 補助率 1/2以内	平成28年3月に発　した「延町あけぼの大豆振興協議会」が事業実施主体となり、　延町特産「あけぼの大豆」のブランド化と6次産業化を目指す。 ①栽培・出荷方法等と出荷　基準の検討・策定 ②優良な種子の確保 ③市場調査結果をふまえ特　性を活かした商品　発 ④耕作放棄地の整備等による新規就　者確保 ⑤生産　の増加、　業所得の向上	○町実施事業 協議会派　職員　用 拠点施設業務委託 ○協議会実施事業 種子・研究ほ場確保事業 栽培技術向上研修事業 大豆・枝豆成分分析事業 生産　・収　・品　向上事業 先　地視察研修事業 産地フェア収穫体　事業 PR事業 商品　発事業 　拡大事業 備品　入事業 加工施設整備事業	指標①	「あけぼの大豆」売上を	23,080 37,500	26,750	19,074	30,930	23,994	千円	③地方創生に効果があった	あけぼの大豆に対する町民の　心が　まり、生産者や栽培　積は増加傾向にある。 「あけぼの大豆拠点施設」の事業としては枝豆の共　により枝豆の品　の統一が図られ、加工品についても商品　発が完了し　売を　始した。また、町の試　ほ場において良　な種子の生産に取り組むとともに、生産者への　機具の　出を行い、　作業の効率化につながった。これら事業の充実に伴い「あけぼの大豆拠点施設」では新たに　人の　用創出が図られた。 さらなるブランド化に向け「地理的表示保護制度の申請も行い、地域ブランドとしての国の認定と保護が期待できる。 天候等の影　により、KPI③・④が未　成となり、①についても目標値まで至っていないが、今後も協議会を中心に活動を強化し、KPIの　成を目指す。
						指標②	耕作放棄地再生　積	4,000 50,000	10,000	6,400	30,000	39,400	㎡		
						指標③	「あけぼの大豆」収穫体　参加者数	4,000 6,000	4,500	2,430	5,200	3,287	人		
						指標④	「あけぼの大豆」出荷	21 27	23	24	25	20			
2	延観光　源「　き」プロジェクト まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標 1 / 基本的方向 1-3 / 施策内容 5 / アクション ① （空欄）	38,604,391	11,414,988 補助率 1/2以内	町の観光振興を担う中心組織として「　ワ法人みのぶ観光センター」、拠点施設として「みのぶ自然の　」を位置付け、町全域で観光を盛り上げ、経済効果を得るため、行政や事業者だけではなく、町民一人一人を含めた「オール　延」として事業を　める体制を構築し、地域経済の活性化や移住・定住、　用の創出を推　する。	・みのぶ自然の　営事業 ・各種体　・周　プラン　発事業 ・地元産田舎料理メニュー　発事業 ・　延町観光情報発信事業 ・　用創出事業	指標①	体　・周　プラン参加者数	0 2,750	670	103	2,330	2,216	人	③地方創生に効果があった	当該交付　を活用し、町の観光振興を担う中心組織として「　ワ法人みのぶ観光センター」を指定管理者として指定し、みのぶ自然の　の利用者受け入れ、地元産　材を使った地産地消を目指した田舎料理のメニュー　発、ホームページ、フェイスブックを利用した　延町観光情報の発信、パート等も含め延べ　名の　用創出が図られた。 施設オープンが平成　年　月となり、平成　年度が実　的には　年目であったことから、　目について未　成であったが、利用者アンケートの結果からは利用者の満　度は施設、サービス、スタッフ、　事内容どれをとっても　く、再訪意向も強い結果であった。 今後、「オール　延」の　携の充実、情報発信を図りながら、利用客の増加に向けた取り組みを行い、各種　の　成を現実にしていく。
						指標②	施設の宿泊客数	0 5,400	800	131	4,600	2,044	人		
						指標③	地元産の　材を使用した田舎料理の提供数	0 11,800	1,600	420	9,400	2,944			
計		93,422,673	20,929,174												

※「目標値」は、平成　年度末の目標。

※「評価」は、国の評価　択肢により、①地方創生に　常に効果的であった　②地方創生に相当程度効果があった　③地方創生に効果があった　④地方創生に効果がなかった、から　択。

「身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略」　平成30年度地方創生拠点整備交付金事業の実施状況

地方創生拠点整備交付事業の実施状況

1、地方創生拠点整備交付金の概要 （ハード事業）

地方創生拠点整備交付　は、地域創生を支援するため国から交付される交付　です。この交付　制度は、全国の自治体が未来への投　として行う自主的かつ主体的なハード事業を地域再生法に基づく交付　事業として支援されるものです。地方創生推　交付　との組み合わせで効果を　めることが望ましいとされ、整備の対象施設は利活用の目標として「　　要業績評価指標　」を設定し、利活用状況の検証と計画・実行・評価・改善の　つの視点から継続的な改善を推　する手法である「　　サイクル」による管理を行い、自立の実現を図るものです。

地方創生拠点整備交付　事業『　延町みのぶ自然の　整備』事業により、平成　　年度末に廃止した　少年自然の　を改修　大　屋を小　屋に改修、　堂棟の新築、エアコンの設置など　して、一般のお客様が年　を　じてご利用いただけるよう整備し、自然豊かな山奥の宿「みのぶ自然の　」を平成　　年　月にオープンしました。

2、地方創生拠点整備交付金事業の実施状況

No.	「事業の名称」と「総合戦略の位置付」	事業 円	交付を 円	事業の概要・目的	本事業における　要業績評価指標								事業の評価	
					指標		基準値 / 目標値※	29 目標値	29 実績値	30 目標値	30 実績値	単位	評価※	の状況
1	延町みのぶ自然の　整備事業 まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標 1 / 基本的方向 1-3 / 施策内容 5 / アクション ① 補助率 1/2以内	81,085,320	35,200,000	新たな町の観光拠点施設と位置付け、町全体での観光振興を図るためのセンター機能を持たせた交流拠点として整備し、地域観光産業の拡大を推　する。	指標①	宿泊客数	0 / 7,600	800	131	4,600	2,044	人	③地方創生に効果があった	当該交付　を活用し、既存施設を「みのぶ自然の　」として、これまでの団体専用であった宿泊室を、旅行形態が小グループ、家族での旅行が多いことから大　屋から小　屋への改修、利用者の利便性を図るためトイレの温水洗浄機能付き暖房便座への改修、宿泊客のみでなく、　事だけの利用者にも対応できる　堂棟の新築、常に　温で入浴できる浴槽ろ　設備工事、利用者が快　な環境で滞在できるように各　屋へのエアコンの設置などの改修工事を実施した。 施設オープンが平成　　年　月となり、平成　　年度が実　的には　年目であったことから、 　目について未　成であったが、利用者アンケートの結果からは利用者の満　度は施設、サービス、スタッフ、　事内容どれをとっても　く、再訪意向も強い結果であった。 今後、「オール　延」の　携の充実、情報発信を図りながら、利用客の増加に向けた取り組みを行い、各種　　の　成を現実にしていく。
					指標②	施設利用料	0 / 27,210 千円	2,980,000	479,534	16,462,000	8,634,721	円		
					指標③	事の収入を	0 / 16,500 千円	1,888,000	813,639	11,122,000	4,714,721	円		
					指標④									
計		81,085,320	35,200,000											

※「目標値」は、平成　　年度末の目標。

※「評価」は、国の評価　択肢により、①地方創生に　常に効果的であった　②地方創生に相当程度効果があった　③地方創生に効果があった　④地方創生に効果がなかった、から　択。

総合戦略検証に関する質問・意見書に対する対応一覧表

No.	基本目標１			内容		回答		備考
	基本的方向	施策内容	アクションプラン					
1	1-3	(1)	①	質問	財源内訳のその他の内容を教えてください。	観光課	財源の内訳は、 ① 合併特例債 H28= 29,100,000円 H29=189,400,000円 H30= 32,100,000円 250,600,000円 ② クラウドファンディング H28=4,319,676円 H29=5,530,000円 ③ ふるさと納税 H29=14,455,000円 H30= 9,973,000円	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ９ﾍﾟｰｼﾞ】
2	1-3	(1)	①	質問	クラフトパークへの植栽と身延山の魅力アップは今後どのように結びつける計画でしょうか。	観光課	クラフトパークのしだれ桜が見頃を迎えるには後４～５年程度かかると思います。その準備として、クラフトパークに植栽した桜の育成管理や遊歩道等の整備を行っております。また、現在の駐車場では収容台数に限界がありますので、国土交通省に新早川橋上流にあるリニア工事で発生する残土置き場を、町で借用し駐車場で活用できるように要望している所です。しだれ桜は身延山境内の400年以上の桜がメインです。その久遠寺とクラフトパークを走らせるシャトルバスや下部温泉郷とも連携できるように同じテーブルで検討して行く様な機会も作っていきたいと思います。また、桜の時期に「はとバス」が富士川町まで来ていますので、身延へ足を延ばしてもらえるような売り込みを検討して行きたいと思います。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ９ﾍﾟｰｼﾞ】
3	1-3			意見	身延町の特色ある観光拠点は多くあるが、より高級感のある和風旅館など、レベルの高い施設があると良いと思う。 安いとか割引券とは違う価値を創造してほしい（１泊3万円～４万円のホテル）。	観光課	特色のある宿泊施設は、大切であると思います。各観光協会と連携し情報共有します。また、公共施設については在り方を検討して行きます。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ９，１０ﾍﾟｰｼﾞ】
4	1-3	(2)	①	意見	観光協会の事務所を兼務しての駅舎利用は賛成です。	観光課	駅舎の利用については、JRとの協議が必要になり、その都度協議をしておりますが、下部温泉会館の在り方検討委員会の中で、移転新設の提言がありました。今後は、駅周辺の利活用も含め検討してまいります。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ１０ﾍﾟｰｼﾞ】
5	1-3	(9)	①	意見	モデルコースは初めての人にもわかりやすく興味をそそられるものが良い。	観光課	ご意見のとおり、分かり易くまた、それでいて興味を惹く様なコース作りに今後も務めて行きます。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ１８ﾍﾟｰｼﾞ】
6	1-4			意見	情報発信の大切さを重視して強化してほしい。トレイルランニングの企画など新しい企画もほしい。	企画政策課 生涯学習課	企画政策課 情報発信についてより一層の努力をします。 生涯学習課 本年10月12日に自然の里周辺を使った「トレイルラン」の企画を行いましたが、台風の影響により開催が中止となりました。今後も競技団体や会場地などと新たな企画も検討していきたいと思います。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ１９ﾍﾟｰｼﾞ】

No.	基本目標１			内容		回答		備考
	基本的方向	施策内容	アクションプラン					
7	1-1	(1)	①	提案	創業支援セミナー受講者が起業したくても場所がなかったりするケースもあるので、起業できるまでのサポートをするため民間団体との連携などの体制作りが必要だと思う。	観光課	現在、町内の金融機関と連携を行っている。今後他の民間団体と連携が必要な部分があれば、連携を考えて行きたい。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ１ﾍﾟｰｼﾞ】
8	1-2	(1)	①	提案	商品化も重要であるが、収穫体験や味噌づくり体験もブランド化の一環だと思われる。観光課や民間団体と連携して推進して欲しい。	産業課	あけぼの大豆収穫体験は、生産者及び身延町あけぼの大豆振興協議会主催により毎年開催しており、味噌づくり体験もNPO身延観光センター主催により毎年実施されております。いずれも人気を集めており、あけぼの大豆の知名度を上げるために有効な催しと考えています。 また、観光課についても観光イベントの際にPRを行うなど連携を図っています。 今後も体験者の増加を図るため、生産者および関係団体等と連携した取り組みを検討してまいります。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ６ﾍﾟｰｼﾞ】
9	1-3	(1)		提案	身延山久遠寺や周辺の宿坊等との連携したｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝの実践が効果的と考えます。	観光課	アクションプランでは、具体的に個々の団体名は記載していませんが、身延山観光協会や身延山久遠寺とも連携し事業を進めております。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ９ﾍﾟｰｼﾞ】
10	1-3	(7)	①	提案	Wi-Fiの整備はありがたいです。今後も設置場所を増やしていただければと思います。	観光課	今後も、整備する場所を含め検討して行きます。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ１６ﾍﾟｰｼﾞ】

No.	基本目標２			内容		回答		備考
	基本的方向	施策内容	アクションプラン					
11	2-1	(1)	①	質問	「身延町で働きたいあなたへ」という冊子を制作したとあるが、その冊子はどのような内容で、どのように活用されているのか。	企画観光政策課	「この町に就職したい。」と考えている高校生を手助けできる情報冊子づくりが報告されました。 冊子は、①求人票を分析し、就職先の条件を知り、会社の良さの比較と　②求人票では判らない”やりがい”等を伝えることをまとめ、高校生が就職先を決めるときに便利なツールとして作成されています。 冊子の内容は、会社の求人条件比較18社（給与、手当、休日等）、働く人へのインタビュー4社を掲載しています。 冊子は、身延高校で、就職を考えている生徒に配布されています。 報告の最後に、今後は提供する情報を増やすことが必要であるとのまとめがされております。 なお、令和元年度は、求人情報の更新とあわせて、身延町で暮らすための生活費について情報を追加することを予定しているとのことです。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ２４ﾍﾟｰｼﾞ】
12	2-3	(1)	①	質問	ゆるキャン△の音楽祭を成功させるなど、活動として評価できるが、他にはどんな事業の企画があるのか。 定例会をなくして今後活動の広がりは見込めるのか。	生涯学習課	今年度の事業の企画については、現時点では未定です。 定例会は人財育成の段階の一つとして2年間開催してきましたが、一定の成果が得られたため、現在はステップアップして各々事業企画等の活動をしている状況です。 具体的企画をみのべーしょん288全体で協議する必要が生じた時に会を開催することになってます。メンバー一人ひとりが自発的に行動できており、今後の活動が広がっていくものと思われます。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ２６，２７ページ】
13	2-3	(2)	①	質問	地元人材の採用とは地域おこし協力隊としてなのか。	生涯学習課	和紙の生産工程においては様々な技術習得が必要となり、1人前とよばれるまでには、長期間を必要とします。このような和紙に関する知識や経験などの習得を考慮し、なお新たな商品開発やデザイン性なども踏まえた人材を求めていました。幸いにも工房を持ち、美大卒という経歴を持つ地元人材を確保できましたので地域おこし協力隊ではなく、臨時職員として勤務いただいています。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ３１ページ】
14	2-3	(3)	①	意見	是非続けてほしい。	観光課	今後も町民総ガイド事業を進めて行きます。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ３２ページ】
15				提案	若い世代の人財育成は当然必要ですが、年齢にかかわらず各世代間の交流はできないものか。元気な年輩と若者とか。（元気とは心身ともに）	生涯学習課	みのべーしょん288では、幅広い世代間で意見交換や事業を実施することができました。 総合戦略では、若い人が積極的に地域を考える活動に参加してもらうように取り組み、人財育成に繋がるよう考えています。ご提案のとおり取り組みのなかでは世代間交流への支援も必要であると考えています。 なお、活動は、自主企画・自主運営を促しています。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ２６ページ】
16	2-3	(2)	①	提案	身延町の観光振興のために、みのぶ観光センターの機能を充実、強化させる必要がある。そのために協力隊を活用してはどうか。	観光課	みのぶ観光センターと協議しながら必要な支援について検討します。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ３０ページ】

17	2-3	（2）	①	提案	和紙職人の後継者育成に協力隊を募り、販路を含めた西嶋和紙のブランド化を目指してはどうか。	生涯学習課	後継者育成は長年の懸案でもあり、過去にも後継者育成の取組みを行った経緯があるので、西嶋和紙組合等の関係機関と共に検討を行っていきたいと思います。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ３１ページ】

No.	基本目標3			内容		回答		備考
	基本的方向	施策内容	アクションプラン					
18	3-1	(1)	①	質問	平成30年度に実施した訪問調査での移住希望の聞き取りはコンパクトシティ化の可能性を探るものだったのか。	福祉保健課	身延町版ＣＣＲＣは、町内の中山間地域に住む高齢者が対象であり、防災拠点の強化、サービスの効率化を目的としています。それに沿った内容の聞き取りになっています。概要としては、次のとおりです。 ①普段の生活について ②医療・福祉サービスについて ③豪雪時の経験について ④移住意向について	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ３３ページ】
19	3-2	(2)	①	質問	空き家利用申込登録数は目標を大きく上回っていてとても素晴らしいと思われる。それに対して実際の成約件数は7，8件ということは空き家の登録件数が少ないからなのか。空き家の登録件数が少ないのは、どういう理由が考えられるのか。	企画政策課	平成30年度の成約件数は11件ありました。空き家バンク登録物件数は、常時変動があるものの平均15件程度の掲載があります（平成30年度当初の公開物件：20件）。 空き家バンク登録物件の充実を図るため、平成28年度から、固定資産税通知書に「空き家バンク登録制度」についての文書を同封していますが、状態の悪い空き家所有者からの相談が多く、登録に結びつく物件が少ないのが現状です。 優良な登録物件が多ければ、成約件数も伸びると考えますが、状態が良い物件は不定期（盆暮れなど）に使用されていることが多いため、空き家バンクの登録には至らないと推測しています。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ３５ページ】
20	3-2	(2)	①	意見	移住を検討されている方にとってホームページは大切な情報源と思われる。頻繁に閲覧しても毎回ワクワクさせられるような楽しいホームページ作りをして欲しい。（写真をたくさん掲載したり、わかりやすい地図を掲載したり） 動画はとても素敵で良いと思うが、身延の四季折々の様子など、もっと情報がたくさんあると良いと思う。	企画政策課	空き家・土地バンクの紹介ページは、防犯上の観点から多くの情報を見られないようにしています。利用登録申込みをしていただいた方には、建物の内部の写真や住所、地図を閲覧できるようにパスワードをお知らせして活用していただいております。 なお、ご意見のとおり掲載内容の充実を図るよう一層の努力をします。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ３５ページ】
21	3-1	(1)	①	提案	東京都からの移住を推進するCCRCの推進を検討すべきではないか。	福祉保健課 企画政策課	身延町版ＣＣＲＣの目的については、前質問に対してお答えしたとおりであるため、福祉保健課の考えとしては、東京都等からの高齢者をＣＣＲＣを利用しての移住については、現時点では考えておりません。 移住促進は、東京都からの移住や年代などの制限をせずに、田舎くらし体験施設や空き家バンクなどにより進めていきます。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ３３ページ】

No.	基本目標4			内容		回答		備考
	基本的方向	施策内容	アクションプラン					
22	4-2			意見	より豊かな支援を続けてほしい。	福祉保健課 子育て支援課 学校教育課	関係各課と連携のもと、今後も子育て世代が安心して暮らせる支援の充実に努めます。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ４４～５３ページ】
23	4-2	(1)～(4)		意見	子育て支援は充実していると思う。町外への情報発信を強化し、移住の検討材料となる取り組みを期待する。	企画政策課 学校教育課・子育て支援課・福祉保健課	現在情報発信方法として、町内外への周知目的で、町のホームページを活用し、トップページへ『全国トップレベルの子育て支援制度』のバナーを設定し、身延町独自の子育て支援制度をカラー４頁にまとめて紹介しています。また、町民課や支所の窓口でも配布しています。 学校教育課では学年初めの入学式、ＰＴＡ総会において、子育て支援施策を紹介する印刷物を配布し、保護者へ周知を図り、口コミで町内外へ情報の拡散が行われています。 子育て支援課では入園式、保育士峡南地区研究会で印刷物の配布と紹介をしています。 福祉保健課では関係する各種団体の総会などで、資料を配布し周知をしています。 ご意見のとおり、身延町の支援制度を知っていただき、移住の検討材料にしていただくことが重要と考えています。 「子育てしやすいまち」身延町を広める取り組みを進めます。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ４４～５２ページ】 《参考資料》 身延町の「子育てしやすい町へ」 Ａ４版　カラー　４頁
24	4-3	(3)			英語教育への取り組みは評価	子育て支援課 学校教育課	子育て支援課 今後も、幼児期から英語に親しむ機会の確保に努めてまいります。 学校教育課 来年度から順次施行される新たな学習指導要領においては外国語活動（教育）を重視した内容で、小学校では５年生以上で教科となり、各学年での活動（授業）時数も大幅に増加します。本町では、本年度から低学年で年間１０時間、中学年で年間３５時間、高学年で７０時間の活動（授業）を１年前倒して先行実施し、それに伴いＡＬＴを各小学校へ１名配置して授業体制の充実を図りました。また、教員の授業スキルの向上を目的として、身延町教育研修センター主催の「イングリッシュセミナー」を本年度中に２回開催し、次年度以降も継続予定です。 なお、来年度からは低学年の活動（授業）時数を増加することを計画しており、義務教育９年間での基礎的学力向上に取り組んでおります。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ５７、５８ページ】

地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金に関する質問・意見書に対する対応一覧表

事業名称	内容		回答		備考
身延町特産「あけぼの大豆」でまちおこし	意見	良い取り組みだと思います。流通が今後の課題と考えます。	産業課	現在、イベント等への出店やバイヤーへの営業活動など販路開拓に努めています。 今後もあけぼの大豆及び加工品の販路拡大に努めてまいります。	
	質問	耕作放棄地の再生面積は10倍近くに拡大しているが、売上高や出荷量が伸びていない理由は。	産業課	平成30年度は天候の影響によりあけぼの大豆全体の収穫量が減少したことが最大の原因と考えられます。 売上高のKPI実績値はJA山梨みらいの売上高を計上、出荷量のKPI実績値については、大豆出荷奨励金の出荷量と産地フェアの概算の収穫量を計上しており、生産者個人の直接取引は売上高及び出荷量とも含まれておりません。また、再生面積のうち町の試験圃場（１ha)は出荷、販売を伴わないことなど、耕作放棄地再生面積の内容によっては売上高及び出荷量の数値に直接反映されるものではないことを補足いたします。	
	意見	地元の価値あるあけぼの大豆を作る、加工する、販売することを継続的にできるように町内外問わず、これまで以上に上向きの連鎖になるよう、よりわかりやすい情報を提供してもらいたい。今までかかわっていない人も何かできるかも。	産業課	あけぼの大豆振興協議会を中心とした「あけぼの大豆」のブランド化と6次産業化事業を町民の方々にもご理解いただけるよう広報等利用し情報提供したいと考えます。また、あけぼの大豆及び加工品の販路拡大のため、メディア等利用した情報発信に努めてまいります。	

地方創生推進交付金・地方創生拠点整備交付金に関する質問・意見書に対する対応一覧表

事業名称	内容		回答		備考
身延観光資源「輝き」プロジェクト	質問	「オール身延」として事業を進める体制とは、どのような体制が構築されたのか。また、連携の充実とはどのような行動か。	観光課	身延町管内の観光関係者を集めた、観光情報連絡会議を開催し情報共有や今後の観光へのご意見等もいただいております。 ご質問の連携の充実ですが、町内各観光協会の活動の充実は勿論ですが、近隣町の観光協会等との連携も今後必要になってくると思いますので、町としても協力したいと思います。	
	意見	どんな事業にも言えると思うが、自然の里の運営は短い年月で結果を出すことは難しいことだと思う。現実的には試行錯誤の繰り返しの後に、どういう結果にという感じ。コンセプト等ハードルを上げすぎると困難では。	観光課	ご意見有難うございます。みのぶ自然の里の運営は非常に難しく、結果が直に出るものではないと感じております。 リピーターの方も増えたり、連泊も見受けられるようになりました。 また、アンケートから利用における満足度も上がって来ております。 これに満足することなく、しっかりと足元の数字を積み上げていきたいと思っております。	
	質問	自然の里のスタッフの定着率はどうなのか。	観光課	昨年地域おこし協力隊としていた女性スタッフは、家庭の事情により３月で退職しました。 令和元年度新たに２名を任命しました。	
身延町みのぶ自然の里整備事業	意見	非常に厳しいと思います。自然の里というコンセプトを見失う事なく、顧客の満足度とのバランスを見ての運営が必要なのでは。	観光課	利用者の満足度を図るために、アンケートを行っておりますが、満足度は上がってきておりリピーターの連泊もみられます。これに満足することなく、運営して行きたいと思います。	
	質問	施設整備の方向性に合わせた営業活動は、どのような事を行ったのか。	観光課	首都圏旅行会社への売り込みや楽天トラベル、じゃらん等への広告も実施しながら、家族での利用促進の為首都圏を中心にPRを行うと共に、町内の各小中学校や子供クラブ等の団体に利用を働き掛けました。	
	質問	地域観光産業の拡大の推進として、どのような貢献ができたのか。	観光課	平成30年度は、約2100人の利用者がありました。その方々には、町内の観光施設を案内するとともに、アンケートからも身延町内の観光施設を利用されていることが分かりましたので、今後も町内への周遊を促し続けて行きたいと思います。	